【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社インフキュリオン
【英訳名】	Infcurion, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO　丸山　弘毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目７番地２ＭＦＰＲ麹町ビル７Ｆ
【電話番号】	03-6272-3924（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO　野上　健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目７番地２ＭＦＰＲ麹町ビル７Ｆ
【電話番号】	03-6272-3924（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO　野上　健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	4,279,348	4,911,507	9,505,732
経常利益	（千円）	245,368	136,123	336,776
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	382,097	69,385	444,634
中間包括利益又は包括利益	（千円）	386,384	69,510	441,392
純資産額	（千円）	2,800,160	5,714,071	5,577,041
総資産額	（千円）	6,528,440	13,762,359	10,759,163
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	20.47	3.32	22.81
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	3.26	21.42
自己資本比率	（%）	42.9	41.5	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△688,185	△1,475,030	△412,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△182,093	△271,689	△321,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	989,800	3,471,316	4,459,140
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,735,452	7,065,501	5,340,905

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第20期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
３．当社は、2025年８月20日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
４．当社は、2025年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新規上場日から第20期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

１．経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費のほか、企業の設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高止まりや円安に伴う物価の上昇、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開する決済・金融領域におきましては、Eコマース（EC）、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた消費者向けデジタル決済・金融サービスの拡大に加え、法人領域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。さらに足もとでは、AI（人工知能）技術の急速な進歩や事業者間決済領域におけるステーブルコインへの関心の高まりが、決済・金融業界の構造転換を強力に後押ししております。具体的には、生成AIの普及を背景に、SaaS事業を展開する新興企業等では、収益機会の拡大を目的として自社サービスへ決済・金融機能を組み込む動きが加速しております。また、金融機関や大手事業会社におきましては、AI時代の新たなサービス開発や膨大なデータ処理に対応するため、硬直的な従来型の基幹システムから、軽量で柔軟性の高い決済インフラへ刷新（モダナイゼーション）する需要が顕在化しております。

このような状況の下、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け（BtoC）から事業者間（BtoB）まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

当中間連結会計期間は、マーチャントプラットフォーム事業において前連結会計年度に前倒しで進捗した決済端末導入案件に係る収益の反動があったほか、コンサルティング事業において人材の他セグメントへの異動を含むリソースの最適化を行った影響等から、両セグメントの業績は減収減益となりました。一方で、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業において、AI普及に伴う次世代型決済インフラに対する需要を的確に捉え、導入企業の拡大を通じた事業者間の決済処理金額（Gross Transaction Value、以下「GTV」という。）の積み上げに注力いたしました。あわせて、資本業務提携を行う㈱三井住友銀行及び三井住友カード㈱（以下、「SMBCグループ」という。）が提供する法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」への参画に加え、SMBCグループにおける法人カードの基幹システムのモダナイゼーションをはじめとした大型案件の推進に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,911百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は159百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は136百万円（前年同期比44.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は69百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

＜ペイメントプラットフォーム事業＞

ペイメントプラットフォーム事業では、クラウド上に構築された当社グループの決済・金融ソリューションを金融機関や事業者のサービスにAPIで接続し組み込むことで、各社サービスへのクレジットカード機能やキャッシュレス決済機能の搭載を実現するオープンプラットフォームを提供しております。具体的には、次世代カード発行プラットフォーム「Xard（エクサード）」、請求書カード払いプラットフォーム「Winvoice（ウィンボイス）」、スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station（ウォレットステーション）」等のプロダクトを展開しております。

当中間連結会計期間は、Xard及びWinvoiceにおけるプロダクトを展開しております。BtoB GTVが伸長したことにより、BtoB GTVに連動して従量型で得られるストック収入がセグメント売上高を牽引したほか、金融機関のモダナイゼーションに向けた開発及びプロダクトの初期導入に係る開発売上が寄与いたしました。また、ストック収入が順調に積み上がったことにより、当中間連結会計期間のセグメント売上高に占めるストック収入比率が48.8%となるなど安定した収益構造への転換が進み、セグメント利益が黒字化いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は3,229百万円（前年同期比53.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

＜マーチャントプラットフォーム事業＞
マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要不可欠な要素である店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを提供しております。具体的には、決済端末、アプリケーション、決済センターをワンストップで提供する決済ソリューション「Anywhere（エニウェア）」の提供のほか、フルクラウド型アクワイアリングシステム「Axios（アクシオス）」を展開しており、ペイメントプラットフォーム事業のプロダクトと接続したシームレスな決済プラットフォームの構築を進めております。
当中間連結会計期間は、前連結会計年度に前倒しで導入が進行したモビリティ業界向け決済端末に係るフロー収入の反動減により、減収減益となりました。一方で、稼働する決済端末数が増加したことに加え、アクワイアリングシステムの新規稼働に伴うストック収入が寄与する等、持続的な成長に向けた事業基盤が拡大いたしました。
これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は1,172百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は100百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

＜コンサルティング事業＞
コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業やデジタル化等、企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当社グループが強みを持つキャッシュレス関連の知見を活かしたハウスPay導入支援等をはじめ、ネオバンク事業推進支援や、金融事業の戦略検討支援等について、金融機関から流通・サービス企業、情報・通信企業と幅広い業種に対してアドバイスを行っております。
当中間連結会計期間は、当社グループの成長領域であるプロダクトの拡大に向けて、前連結会計年度にコンサルタント人材の他セグメントへの異動を含むリソースの最適化を行ったほか、グループ横断的な大型案件の推進に伴いセグメント間取引が増加したことが影響いたしました。
これらの結果、コンサルティング事業の売上高は509百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は201百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

２．財政状態の状況
（資産）
当中間連結会計期間末における資産合計は13,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,003百万円増加いたしました。これは主として、「Winvoice」の決済額の増加に伴い、現金及び預金が1,724百万円増加したこと、未収入金が663百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）
当中間連結会計期間末における負債合計は8,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,866百万円増加いたしました。これは主として、「Winvoice」の取引増加に伴い借入の実行を行い、短期借入金が3,413百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産合計は5,714百万円となり、前連結会計年度末から137百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円等によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加し、当中間連結会計期間末には7,065百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における営業活動により減少した資金は1,475百万円（前年同期は688百万円の支出）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益154百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益245百万円）を計上したことによるものであります。一方、主な減少要因は未収入金の増加額663百万円（前年同期は未収入金の増加額418百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は271百万円（前年同期は182百万円の支出）となりました。これは主にソフトウエアの取得による支出169百万円（前年同期は136百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は、3,471百万円（前年同期は989百万円の収入）となりました。主な増加要因として、短期借入れによる収入29,640百万円（前年同期は3,352百万円の収入）があった一方で、減少要因として短期借入金の返済による支出26,226百万円（前年同期は2,352百万円の支出）等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、191百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,112,800	21,120,800	東京証券取引所グロース市場	単元株式数100株
計	21,112,800	21,120,800	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月17日（注）１	―	20,727,600	―	1,461,064	△3,337,775	500,000
2026年４月１日～2026年９月30日（注）２	385,200	21,112,800	33,760	1,494,824	33,760	533,760

（注）１．会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（注）２．新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁目５番15号	2,988,200	14.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	2,987,800	14.15
丸山　弘毅	東京都渋谷区	2,043,200	9.68
来田　武則	東京都杉並区	2,003,100	9.49
PLEIAD-MINERVA JAPAN GROWTH OPPORTUNITIES LP （常任代理人　ミネルバ・グロース・パートナーズ株式会社）	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED OF PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS （東京都港区赤坂二丁目23番１号）	975,300	4.62
CEPLUX-ABRDN SICAV I （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	31, Z.A BOURMICHT, BERTRANGE, L-8070, LUXEMBOURG （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	964,100	4.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	702,400	3.33
神澤　順	Bangkok, Thailand	595,700	2.82
QR2号ファンド投資事業有限責任組合	石川県金沢市広岡二丁目12番24号	420,000	1.99
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 （中央区日本橋三丁目11－１）	349,900	1.66
計	－	14,029,700	66.45

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	21,107,800	211,078	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	5,000	－	－
発行済株式総数	21,112,800	－	－
総株主の議決権	－	211,078	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,905	7,065,501
売掛金	1,246,223	898,863
契約資産	177,555	358,427
商品及び製品	116,618	103,015
仕掛品	4,186	7,241
原材料及び貯蔵品	11,458	19,514
未収入金	1,917,448	2,581,011
その他	152,463	815,180
貸倒引当金	△2,630	△10,734
流動資産合計	8,964,229	11,838,021
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	11,936	10,633
その他（純額）	781	754
有形固定資産合計	12,717	11,388
無形固定資産		
ソフトウエア	536,179	778,159
ソフトウエア仮勘定	359,538	178,621
無形固定資産合計	895,717	956,781
投資その他の資産		
投資有価証券	16,271	16,453
繰延税金資産	710,066	658,906
差入保証金	159,793	280,440
その他	368	368
投資その他の資産合計	886,499	956,168
固定資産合計	1,794,934	1,924,337
資産合計	10,759,163	13,762,359

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,312	318,531
契約負債	102,737	106,048
短期借入金	※ 1,957,666	※ 5,371,662
１年内返済予定の長期借入金	320,400	320,400
未払法人税等	215,403	60,148
製品保証引当金	202	152
賞与引当金	―	19,062
その他	1,356,600	1,023,682
流動負債合計	4,343,322	7,219,687
固定負債		
長期借入金	838,800	828,600
固定負債合計	838,800	828,600
負債合計	5,182,122	8,048,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,064	1,494,824
資本剰余金	3,378,611	2,872,178
利益剰余金	736,081	1,345,659
株主資本合計	5,575,757	5,712,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,409
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,409
純資産合計	5,577,041	5,714,071
負債純資産合計	10,759,163	13,762,359

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,279,348	4,911,507
売上原価	2,316,384	2,548,935
売上総利益	1,962,963	2,362,572
販売費及び一般管理費	※ 1,690,921	※ 2,203,552
営業利益	272,041	159,020
営業外収益		
受取利息	1,178	6,292
為替差益	－	1,987
雑収入	2,297	1,620
その他	200	2,385
営業外収益合計	3,676	12,286
営業外費用		
支払利息	16,056	34,210
上場関連費用	12,704	－
その他	1,588	972
営業外費用合計	30,349	35,183
経常利益	245,368	136,123
特別利益		
投資有価証券売却益	－	18,049
特別利益合計	－	18,049
税金等調整前中間純利益	245,368	154,173
法人税、住民税及び事業税	118,531	33,685
法人税等調整額	△255,261	51,102
法人税等合計	△136,729	84,788
中間純利益	382,097	69,385
親会社株主に帰属する中間純利益	382,097	69,385

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	382,097	69,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,287	124
その他の包括利益合計	4,287	124
中間包括利益	386,384	69,510
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	386,384	69,510

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	245,368	154,173
減価償却費及びその他の償却費	49,940	82,367
貸倒引当金の増減額（△は減少）	621	8,103
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,032	19,062
その他の引当金の増減額（△は減少）	△28,024	△50
支払利息	16,056	34,210
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△18,049
営業債権の増減額（△は増加）	△281,589	166,487
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,069	2,492
営業債務の増減額（△は減少）	△7,297	△36,955
未収入金の増減額（△は増加）	△418,455	△663,563
その他	△185,951	△1,031,820
小計	△602,367	△1,283,541
利息の支払額	△15,960	△33,748
法人税等の支払額	△79,919	△164,799
法人税等の還付額	8,683	765
その他	1,378	6,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688,185	△1,475,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ソフトウエアの取得による支出	△136,835	△169,092
投資有価証券の取得による支出	△38,000	―
投資有価証券の売却による収入	―	18,049
差入保証金の差入による支出	△7,257	△120,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,093	△271,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,352,000	29,640,000
短期借入金の返済による支出	△2,352,000	△26,226,004
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	―	67,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,800	3,471,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	119,521	1,724,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,931	5,340,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,735,452	※ 7,065,501

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	36,200,000千円	37,200,000千円
借入実行残高	1,766,000	5,230,000
差引額	34,434,000	31,970,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
役員報酬及び給料手当	666,117千円	835,149千円
貸倒引当金繰入額	621	8,137
賞与引当金繰入額	17,742	17,987

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,735,452千円	7,065,501千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,735,452	7,065,501

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

2026年６月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年８月17日付で資本準備金を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,872,178千円、利益剰余金が1,345,659千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ペイメントプラットフォーム事業	マーチャントプラットフォーム事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	153,603	543,291	－	696,894	645	697,540
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,948,291	839,107	794,409	3,581,807	－	3,581,807
顧客との契約から生じる収益	2,101,895	1,382,398	794,409	4,278,702	645	4,279,348
外部顧客への売上高	2,101,895	1,382,398	794,409	4,278,702	645	4,279,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	81,348	79,800	161,148	△161,148	－
計	2,101,895	1,463,746	874,209	4,439,850	△160,502	4,279,348
セグメント利益又は損失（△）	△223,470	291,937	324,485	392,953	△120,911	272,041

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

（２）セグメント利益又は損失の調整額△120,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金であります。

２．セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

ペイメントプラットフォーム事業は、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、879,492千円増加しております。これは主に、「Winvoice」の決済額の増加に伴い、未収入金等が増加したこと等によるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ペイメントプラットフォーム事業	マーチャントプラットフォーム事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	164,809	314,056	－	478,865	293	479,159
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,065,092	857,995	509,260	4,432,347	－	4,432,347
顧客との契約から生じる収益	3,229,901	1,172,051	509,260	4,911,213	293	4,911,507
外部顧客への売上高	3,229,901	1,172,051	509,260	4,911,213	293	4,911,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	118,477	190,800	309,277	△309,277	－
計	3,229,901	1,290,529	700,060	5,220,491	△308,984	4,911,507
セグメント利益	58,175	100,745	201,639	360,560	△201,540	159,020

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

（２）セグメント利益の調整額△201,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

ペイメントプラットフォーム事業は、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、3,716,923千円増加しております。これは主に、「Winvoice」の決済額の増加に伴い借入金が増加し、その結果として現金、未収入金等が増加したこと等によるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益	20円47銭	３円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	382,097	69,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	382,097	69,385
普通株式の期中平均株式数（株）	18,669,600	20,916,033
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	３円26銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	372,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年６月13日 取締役会決議 第10-２回新株予約権 新株予約権の数　832個 （普通株式　　332,800株）	－

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

２．2025年８月20日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

３．当社は、2025年７月31日開催の取締役会において、Ａ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｂ２種優先株式、Ｃ種優先株式及びＤ種優先株式全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年８月15日付で自己株式として取得し、対価としてＡ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｂ２種優先株式、Ｃ種優先株式及びＤ種優先株式１株につき、それぞれ普通株式１株を交付いたしました。また、当社が取得したＡ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｂ２種優先株式、Ｃ種優先株式及びＤ種優先株式の全てについて、同日付で消却しております。前中間連結会計期間の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社インフキュリオン
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西口　昌宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河村　吉修

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフキュリオンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフキュリオン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。